下水道革新的技術実証事業公募　応募書類様式

【効率的な管路施設の劣化状況把握・診断技術の例】

１．応募時は様式１～５を参考にし、以下の書式に従って記載してください。

　　※A～D技術の複数に応募する場合でも、必ず技術毎に様式を作成して下さい。

２．用紙は、Ａ４判を利用し、左とじにしてください。

３．応募書類は、日本語で作成してください。指定した枚数を超えることや枠をはみだして作成することは認めません。また、文字の大きさについても読みやすい文字の大きさとしてください。

４．提出部数は、２部（正1部、写１部（固有名詞を削除したもの））、電子ファイル(PDF版（固有名詞削除版も）) を提出願います。

５．別紙１「応募書類受理票」は、下線部分について記載してください。また、正のみ代表者の氏名の横に、押印をお願いします。提出部数等に漏れがないことを確認の上、提出してください。

様式－１

応募書類受理票

応募書類受理番号

実証事業名:

平成　　年　　月　　日

法人名：

法人代表者名：

所在地：〒○○　○○県○○市…

※複数者の場合は、並列して記載すること。

実証事業代表者： 所属

　　　　　　 役職名

　　　　　　 氏名　　 　　　　　　　　　　　印

　　　　　　 住所

　　　　　　 TEL

　　　　　　 FAX

　　　　　　 E-Mail

応募書類チェックリスト

　　□応募書類　１式

　　　　（応募様式、実施計画の見込み、平成27年度必要経費概算、研究者・代表者データ）

　　□会社定款

　　□地方公共団体の確認書の写し（公印含む）

　　□提案技術の説明資料・パンフレット

　　□過去の類似研究の説明資料

　　□実証フィールドの概要（平面図等）

-------------------切取線--------------------------割印------------------------

応募書類受理番号

実証事業名 :

応募書類受理票

法人名

平成　　年　　月　　日

代表者名　　　　　　　　　　　　殿

貴殿から提出された標記応募書類は、受理しました。

〒100-8918　東京都千代田区霞が関２－１－３

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課　環境技術係　　　印

様式－２

提案書[要約版]

|  |  |
| --- | --- |
| 技術名称 | ・表紙から転記ください。 |
| 研究体制 | ・研究体を構成する機関等の主たる業務を記載してください。 |
| 代表者の業務実績 | ・類似する業務名を記載してください。 |
| 技術の概要 | 【目的】  ・簡潔に記載してください。  【革新性】  ・簡潔に記載してください。 |
| 実証内容 | ・実証フィールドで何を実証するのか、簡潔に記載してください。 |
| 実証フィールドの概要と選定理由 | ・簡潔に記載してください。 |
| 実証費用 | （千万円）  うち、諸経費率　　　　　　（％） |

※提案書[要約版]は1枚にまとめてください。

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **配置予定者の経験及び能力（その１）** | |
| ①応募名称 | 自由に命名してください（以後、これが提案事業の固有名詞として扱われます。事業の内容を簡潔に表す名称とし、自治体名等の固有名詞は入れないで下さい。）  【記入例】○○の実用化に関する技術実証事業 |
| ②代表者および担当者 | ＜代表者および担当者リスト＞  ・配置予定者名  ・所属役職  ・担当する分担業務の内容 など  【記入例】  事業実施体制   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | ふりがな  配置予定者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務内容 | | 代表者 | こくど　たろう  国土　太郎 | ○○○(株)  △△事業部長 | 総括 | | 担当者 | こくど　じろう  1) 国土　次郎 | ○○○(株)  ◇◇開発課長 | ・・・ | | 2)・・・ | ・・・ | ・・・ | | 3)・・・ | ・・・ | ・・・ |   注１：氏名にはふりがなをふること。  注２：所属・役職については、会社名等も記載すること。  注３：代表者は、所属する機関等に常勤で所属している方とします。  　（「所属」とは、非常勤・常勤問わず職員として従事している場合とし、招聘者の場合は、外国からの長期間の招聘の場合のみ「所属」とし、事業に参画できるものとします。） |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **配置予定者の経験及び能力（その２）** | |
| ②代表者および担当者 | ＜代表者の詳細＞  ・配置予定者名  ・生年月日  ・所属役職  ・過去の類似業務実績  ・手持ち業務　　など  【記入例】  （代表者：国土　太郎の経歴）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 氏名　国土　太郎 | | | ②生年月日　Ｓ○○．○．○○ | | | | | 所属・役職　○○○㈱　△△事業部長 | | | | | | | | 過去の類似業務実績（契約金額５００万円以上のものに限る） | | | | | | | | 業務名 | 業務概要 | 契約金額 | | | 発注機関 | 履行期間 | | ○○に関する検討業務 |  |  | | |  | 平成　年　月　日  ～  平成　年　月　日 | | □□に関する共同研究 |  |  | | |  | 平成　年　月　日  ～  平成　年　月　日 | |  |  |  | | |  |  | | 手持業務の状況（平成２６年○月○○日現在） | | | | | | | | 業務名 | 発注機関 | | | 履行期間 | | 契約金額 | | △△市▽▽浄化センター・・・工事 | △△市下水道局 | | | 平成２６年  ○月○○日 | | ○○,○○○円 | | □□に関する共同研究 | 共同研究者  ◇◇市 | | | 平成２６年  ○月○○日 | | ○○,○○○円 | |  |  | | | 計 | | ○○,○○○円 |   注１：代表者は、当該事業に関する応募書類の提案代表者となるほか、国土交通省及び国土技術政策総合研究所との連絡・対応にあたり総括的な責任を有し、事業採択後は、参画者の役割分担を含む詳細な事業計画の作成および見直しに係る調整など、技術実証の円滑な実施と確実な目標達成のために進行管理を行うこととします。 |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **配置予定者の経験及び能力（その３）** | |
| ②代表者および担当者 | ＜担当者＞　※複数の場合は全員について記載してください。  ・配置予定者名  ・生年月日  ・所属役職  ・過去の類似業務実績  ・手持業務の状況　　など  【記入例】  （担当者：国土　次郎の経歴）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 氏名　国土　次郎 | | | ②生年月日　Ｓ○○.○.○○ | | | | | 所属・役職　○○○(株)◇◇開発課長 | | | | | | | | 過去の類似業務実績（契約金額５００万円以上のものに限る） | | | | | | | | 業務名 | 業務概要 | 契約金額 | | | 発注機関 | 履行期間 | | ○○に関する検討業務 |  |  | | |  | 平成　年　月　日  ～  平成　年　月　日 | |  |  |  | | |  |  | |  |  |  | | |  |  | | 手持業務の状況（平成２６年○月○○日現在） | | | | | | | | 業務名 | 発注機関 | | | 履行期間 | | 契約金額 | | □□に関する共同研究 | 共同研究者  ◇◇市 | | | 平成２６年  ○月○○日 | | ○○,○○○円 | | ○○市○○ポンプ場の設計 | △△県○○市 | | | 平成２６年  ○月○○日 | | ○○,○○○円 | |  |  | | | 計 | | ○○○,○○○円 | |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **実施方針・実施フロー・工程表等（その１）** | |
| ③実施手順 | ＜実施フロー＞  ○○○○の調整打合せ  ○○○○の試運転調整  ○○○○の同時運転  ○○○○の試運転調整  ○○○の準備・設計  ○○○○の製作・設置  ○○○○のデータ取得および分析  ○○○○の製作・設置  ○○○○の試運転調整  ○○○○の製作・設置  ○○○○の引渡し  ○○○○の開始  (※おおよその従事期間(○○日間)を記述)  (※)  (※）  (※）  (※）  (※）  (※）  (※）  (※）  (※）  (※）  (※） |
|  | |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **実施方針・実施フロー・工程表等（その２）** | |
| ③実施手順 | ＜工程計画＞   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実証項目 | 平成27年度 | | | | 特記事項 | | 第１四半期 | 第2四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 | | 実験 |  |  |  |  |  | | 準備工（約○日間） |  |  |  |  |  | | 調査点検技術実証  （約○日間） |  |  |  |  |  | | データの分析、評価（○日間） |  |  |  |  |  | | 報告書とりまとめ |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   注1）別紙（様式問わず）にて実証する項目とその実証スケジュールを明示してください。  注2）技術実証の一部を再委託などにより実施（外注）する場合は、各実証項目においてその範囲が明確に分かるよう区分してください。（④実証事業の実施体制と整合させてください。） |
|  | |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **実施方針・実施フロー・工程表等（その3）** | |
| ④実証事業の実施体制 | 下図の例に従って、実施体制を示してください。なお、各機関の代表者は、当該技術の直接の責任者としてください。（例えば、\*\*\*事業部長、+++開発担当部長など）   * 他の業者等に当該業務の一部を再委託する場合、または学識経験者等の協力を受けて業務を実施する場合のうち、当方の承諾を要するもののみ記載してください。ただし、「業務の主たる部分」は再委託しないでください。（再委託の詳細については国土技術政策総合研究所委託研究契約書（例）を参照してください。）   【記入例】  （１）事業体制    応募名称  金額  （概ねの割合）  金額  （概ねの割合）  金額  （概ねの割合）  再委託先または協力先の詳細については（３）に記述  （２）連絡体制   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 機関名 | ○○○㈱ | ㈱◇◇◇ | ◎◎◎㈱ | △△△㈱ | | 氏名 | 国土　太郎 | ○○○○ | ○○○○ | ○○○○ | | 所属 | 事業部長 | 専務取締役 | 開発部長 | 事業部長 | | TEL | ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ | | FAX | ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ | | E-mail | ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ |   （３）再委託の有無及び内容   |  |  | | --- | --- | | 再委託の具体内容及び必要とする理由 | 提案内容に占め  る概ね割合  (金額ベース) | | ○○○○○（○○のため） | 5％ | | ○○○○○（○○のため） | 5％ | |
|  | |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **実施方針・実施フロー・工程表等（その４）** | |
| ⑤実証フィールドの適切性 | 実証事業を行うフィールド（地方公共団体名と処理区名）とその管渠布設状況、実証フィールドとしての適切性を下記に従って１ページ以内で記述してください。  ⅰ）自治体名：　　　○○○○　都　道　府　　　　　　○○○　　町　村  ⅱ）処理区名：　　　○○○○処理区  ⅲ）位置図、概要図    ○○○市  ○○○○処理区  面　　　積：○○ha  管渠延長：○○km  排除方式：○○式（合流or分流）  ポンプ場：○○箇所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　など  MC900434321[1]  ⅳ）管渠布設状況  （管径、管種、布設年度別管渠延長等を簡潔に記述してください。）  ※布設後３０年以上経過した中小口径管渠（800mm未満）延長は必須  管種別延長構成割合（例）  口径別管渠延長（例）  布設年度別管渠延長（例）      50年以上経過  ○○km  30年以上経過  ○○km  H23年度末総延長○○km  ⅴ）実証フィールドとしての適切性 |
|  | |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **提案内容（その１）** | |
| ⑥実証内容 | 実証事業の内容、特に革新的技術の範囲や実証事業において何を実証するのか（実証項目）と目標となる具体的な内容（目標効果）、実証フィールドにおいて効果を発現させるための具体的な実証の進め方や提案技術による故障頻度低減効果などを評価するための具体的な方法等（実証方法等）が分かるように、概念図と事業対象となる実証事業の提案範囲について、判りやすく簡潔に記述してください。（図表・挿絵等を含めて３ページ程度とします。）  【記入例】  （従来技術）  ○従来技術名  ○従来技術の課題  （実証技術）  ○技術の概要、特徴（新規性・独創性）  ○日進量（ｍ／日）（根拠含む）【根拠資料別途添付可】  ○調査コスト（円／ｍ）（根拠含む）【根拠資料別途添付可】  ○確認可能な不具合項目【証明できる写真等添付】  ○確認精度（定量性の程度、定性性の有無）【証明できる写真等添付】  ○異状を直接確認できる範囲（管口からの距離等）【証明できる写真等添付】  ○適用範囲（管径、土被り等）  　○適用条件（水深、止水の有無、清掃の有無、通行止めの有無等）  　○調査方法（調査作業図、必要作業員数等）  ○開発状況（実用化に向けた開発状況、試験実施場所等）  写真、調査作業図　等 |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **提案内容（その２）** | |
| ⑦調査点検技術の効率性（日進量向上、コスト縮減等） | 革新的技術を導入することにより期待される効果を、下記に従って３ページ以内で記述してください。（別添資料５「評価項目及び配点」の評価項目に留意して記述してください。）  日進量、コストについては具体的な数値として算定根拠なども可能な限り詳細に記述してください。  【記入例】  （１）日進量・調査コスト   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 評価項目 | 単位 | 革新的技術の  諸元  （Ａ） | 従来技術の諸元  （別添資料４参照）  （Ｂ） | 効果（％）  （1－（Ａ）／（Ｂ））×100 | | ①調査期間  (調査延長：100km) | （日） |  |  |  | | ②調査コスト  (調査延長：100km) | （円） |  |  |  |   （算定根拠）  ①日進量根拠  ②調査コスト内訳  ○現場作業費  　　　　　　　　　人件費：  　　　　　　　　　機械損料：  　　　　　　　　　その他：  ○室内作業  　　　　　　　　　人件費：  　　　　　　　　　機械損料：  　　　　　　　　　その他：  （２）その他  　　③異状診断の省力化  　　④他技術との併用 |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **提案内容（その３）** | |
| ⑧調査点検技術の適用範囲 | 提案技術の適用範囲について、根拠とともに3ページ以内で記述してください。  （別添資料５「評価項目及び配点」の評価項目に留意して記述してください。） |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **提案内容（その４）** | |
| ⑨空洞・ゆるみ等の発達特性に関する検証  （A技術のみ） | 空洞・ゆるみ等の発達特性に関する具体の検証方法、解明すべき事項、詳細な実施工程、検討体制等について3ページ程度で記述してください。  （別添資料５「評価項目及び配点」の評価項目に留意して記述してください。） |

様式－３

|  |  |
| --- | --- |
| **提案内容（その５）** | |
| ⑩技術の普及展開戦略 | 提案する革新的技術について、平成2７年3月末時点の開発状況や実用化の目途、普及展開計画について3ページ程度で記述してください。  （別添資料５「評価項目及び配点」の評価項目に留意して記述してください。） |

様式－４

平成2７年度の必要経費概算

　※　研究に必要な経費の概算額を、（参考資料）委託研究処理科目別区分表（次ページ）に定める科目区分に従って、記載してください。

　※　平成27年度の必要経費のみについて作成してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（千円） | 積　算　内　訳（概略） |
| 人件費 | ○○,○○○ |  |
| 諸謝金 | ○○○ |  |
| 旅費交通費 | ○○○ |  |
| 庁　　　費  （下記費目別に記載）   1. 備品費 2. 借料及び損料 3. 印刷製本費 4. 賃金 5. 会議費 6. 外注費 7. その他 | ○○○,○○○  ○,○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○ | **※　庁費のうち、20百万円以上の費用を要する物品等については、物品等ごとに別紙（様式自由）にて積算内訳を作成し添付してください。**  **※ 光熱水料・その他維持管理費は事業対象となりません。**  **※ 実証施設設置後の実証施設運転・維持管理にかかる費用は対象外とします**。 |
| 諸 経 費 | ○○○,○○○ |  |
| 小　　　　計 | ○○○,○○○ |  |
| 消費税相当額 | ○,○○○ |  |
| 合　　　　計 | ○,○○○,○○○ |  |

様　式－４

（参考資料）

　委託研究処理科目区分表（案）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目区分 | | | 内　訳 |
| 直接費 | | | 委託研究に直接必要な人件費、諸謝金、旅費交通費、庁費です。 |
|  | 人件費 | | 委託研究に直接従事する研究担当者（大学等の職員※・招聘研究者、公益法人の職員又は民間会社の社員）の給与及び法定福利費です。  ※交付金等により国から給与が支給されている国立大学法人等の職員を除きます。 |
| 諸謝金 | | 委託研究に直接協力する者に対する報酬及び謝金で、時間数、人数及び回数を計上します。 |
| 旅費交通費 | | 委託研究に直接従事する研究担当者の調査などに要する費用で、出発点と旅行先を記し、人数及び回数を計上します。 |
| 庁費 | | 委託研究に必要な次の（1）～（7）の項目について計上します。 |
|  | （1）備品費 | １点５０，０００円以上かつ長期（１年以上）の反復使用に耐える物品を品目毎に積み上げ計上します。ただし、携帯電話、スマートフォン、タブレット及びデジタルカメラについては、上記に係わらず備品費として積み上げ計上します。（委託研究終了後、備品は国土技術政策総合研究所に引渡すものとします。なお、当該委託研究で償却するものは、「その他」で消耗品として積み上げ計上するものとします。） |
| （2）借料及び損料 | 借り上げ機器等毎に、使用数量、使用日数等に応じて積み上げ計上します。 |
| （3）印刷製本費 | 成果品となる報告書及び資料等毎に積み上げ計上します。 |
| （4）賃金 | 委託研究に直接従事する非常勤職員（アルバイト等）の雇用に要する費用について、「国土技術政策総合研究所における非常勤職員の勤務条件等の取扱いについて」に準じて積み上げ計上します。 |
| （5）会議費 | 会場借り上げ等の費用について、使用回数、使用時間に応じて積み上げ計上します。 |
| （6）外注費（再委託費） | 委託研究のうち、調査、試験、実験、計算、製作、その他役務等を専門業者に再委託する場合は、委託項目毎に一式計上します。ただし、備考として用途を簡潔に記述してください。また、**別紙として一式の｢内訳書（専門業者の見積書等）｣を添付してください。** |
| （7）その他 | 上記に該当しない経費のうち、諸経費に含まれない消耗品等の費用を積み上げ計上します。 |
| 諸経費 | | | 委託研究処理に必要な経費のうち直接費以外の諸経費について計上します。  諸経費は（直接費―外注費）×諸経費率より算出した額とします。  なお、諸経費率は1０％の範囲内とします。 |
| 消費税相当額 | | | 小計の８％ |

注１）共同研究者の所属機関は、契約書（案）第３条に規定する｢第三者｣には該当しません。

注２）物品等（外注費から発生した該当物品を含む）は、委託研究報告書の提出時に併せて「残存物件報告書」にて報告することとします。

様式－５

業　務　履　歴

※研究に参加する人数分の様式を作成ください。

１．氏名・年齢（生年月日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがな  氏　　　名 | 年齢 | 生年月日（西暦） |
| こくど　たろう  国土　太郎 | 43 | １９７２年○月２５日 |

平成2７年4月1日時点の年齢

２．（所属機関がある場合）所属機関名・部署名・職名・連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関名  （勤務先） | ○○○株式会社 | 部署名 | 下水道部○○○課 |
| 職　　名 | ○○○課長 |
| 連絡先  (勤務先) | （〒○○○－○○○○）  東京都港区○○５－３－２ | | TEL：０３-○○○○-○○○○ |
| FAX：０３-○○○○-１２３４ |
| E-mail：t.kokudo@oo.ｊｐ |

３．最終学歴

|  |
| --- |
| ○○○大学大学院　○○研究科博士前期課程○○工学専攻修了（修士）  ○○大学　○○学部○○工学科卒業（学士）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　など |

４．研究歴（主な職歴と研究内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 職　歴 | 研究内容 |
| ２００○．４  ２００○．８ | ○○○課係長  ○○○課課長代理 | ○○○市における○○施設の設計  ○○○市の○○計画策定 |

様式－５

５．受賞歴、表彰歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 受賞名・内容 |
| ２００○．８ | ○○学会「○○○賞」 |

６．研究成果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ・主な研究論文及び著書 | | |
| 1) | | ○○○市における○○施設の最適設計方法に関する一考察（1998～2000年）○○協会誌論文 |
| ・特許等取得件数：　○○　件 | | |
| １） | ○○○ | |
| ・研究成果 | | |
| １） | 研究報告「○○に関する調査報告、○○県」２００１年５月 | |

７．他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

（財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含めます。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究制度名 | 研究開発課題名(と役割) | 研究資金の額  （単位：百万円） | 研究期間 |
| ○○制度  （△△省） | ○○に関する研究開発  （研究代表者） | △△ | Ｈ○○～Ｈ○○ |

申請者氏名　国土　太郎